

奈良県教育委員会

# 週報

第2312号

平成31年3月7日発行

# 目 次

( 件 名 )	(宛 先)	(主管課)	(頁)
平成31年度奈良県高等学校等奨学金(修学支援・育成奨学金)の貸与申請手続に関する説明会の開催について	各 高 等 学 校 長 各 中 等 教 育 学 校 長 各 特 別 支 援 学 校 長	学校支援課	1
免許外教科の担任許可申請について	各 市 町 村 教 委 教 育 長 各 中 ・ 高 等 学 校 長 各 中 等 教 育 学 校 長 各 特 別 支 援 学 校 長	教職員課	3
平成31年度第1学期における外国語指導助手の派遣について	各 市 町 村 教 委 教 育 長 各 公 立 小 学 校 長 各 県 立 学 校 長	教育研究所	7
平成31年度奈良県教育委員会指定研究員の募集について	各 市 町 村 教 委 教 育 長 各 公 立 学 校 ( 園 ) 長	教育研究所	12

(次の週報は、平成31年3月20日(水)発行の予定です。)

平成31年3月7日

各 高 等 学 校 長  
各 中 等 教 育 学 校 長  
各 特 別 支 援 学 校 長

} 殿

奈良県教育委員会教育長

## 平成31年度奈良県高等学校等奨学金（修学支援・育成奨学金）の貸与申請手続に関する説明会の開催について（通知）

標記の件について、下記のとおり開催しますので、貴校担当者の出席について御配慮をお願いいたします。

### 記

#### 1 目的

奈良県高等学校等奨学金（修学支援奨学金・育成奨学金）制度の趣旨・内容及び貸与申請手続について説明し、平成31年度の在学貸与申請に係る事務処理の円滑化を図る。

#### 2 対象者

次に掲げる県内各校の奈良県高等学校等奨学金担当者

- ・高等学校
- ・中等教育学校（後期課程）
- ・高等専門学校
- ・特別支援学校高等部
- ・専修学校（高等課程）

#### 3 期 日

平成31年4月5日（金）

#### 4 場 所

奈良県庁5F 第一会議室 奈良市登大路町30番地

#### 5 日 程

13:30～13:35 開会挨拶

13:35～13:50 制度の概要説明  
13:50～15:00 貸与申請手続についての説明  
15:00～15:30 質疑応答  
15:30 閉会

## 6 備 考

- (1) 当日、「申請の手引き(平成31年度版)」及び平成31年度の在学貸与申請に必要な書類等を配布する。
- (2) 会場の都合上、原則各学校1名までの参加とする。
- (3) 説明会欠席校については、後日学校に当日の配布資料を送付する。
- (4) 県庁の来庁者駐車場は台数に限りがあり、また2時間以上の駐車は有料となるため、公共交通機関を利用すること。

## 7 問合せ先

奈良県教育委員会事務局 学校支援課 授業料奨学金係

〒630-8502 奈良市登大路町30番地

TEL:0742-27-9859

FAX:0742-27-2985

各市町村教委教育長  
各中・高等学校長  
各中等教育学校長  
各特別支援学校長

}

殿

奈良県教育委員会教育長

## 免許外教科の担任許可申請について（通知）

このことについて、教育職員免許法附則第2項の規定により、免許外教科の担任許可が必要な場合は、下記により関係書類を提出してください。

### 記

#### 1 対象者

中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校の中学部・高等部において、所有免許状の教科以外の教科を担当する教諭

#### 2 許可申請の基準

免許外教科担任許可申請要項（以下「要項」という。）第2条を参照

※ 免許外教科の担任許可申請については、「要項」に十分留意の上、適切な申請をすること。

#### 3 提出書類（「要項」第3条を参照）

- (1) 第14号様式「免許外教科担任許可申請書」
- (2) 週時程表（全教職員の週時程が明確な表。ただし、週時程表を作成中の場合は、代わりに全教職員の教科別持ち時間数一覧を提出し、完成後速やかに提出すること。）
- (3) 市町村（組合）立中学校は、市町村教育委員会の内申書

#### 4 提出方法（「要項」第4条を参照）

市町村（組合）立学校においては市町村教育委員会を経て、県立・国立・私立学校においては所属長から県教育委員会事務局教職員課長宛て提出すること。

#### 5 提出期限

平成31年4月8日（月）必着

(第14号様式)

# 免許外教科担任許可申請書

年 月 日

奈良県教育委員会 殿

学 校 名

所 在 地

学校長氏名

印

教育職員免許法附則第2項の規定により、下記のとおり免許状の教科以外の教科の担任許可を申請します。

学級編制		学 年	1	2	3	4	特別支援学級						計				
		学級数															
免許教科 教員数	教科名(免許状の教科とする)	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健	英語	技術	家庭	地歴	公民	情報	福祉		
	免許状を有する者の延数	教諭															
		講師															
免許外の教科を担当する教諭の氏名		担任する教科と週時間数及びその期間					担任する理由 (詳細に記入ください。)						有する免許状の教科				
		教科	時間数	期間													

## 免許外教科担任許可申請要項

奈良県教育委員会

(平成14年8月9日教職第305号)

(趣旨)

第1条 教育職員免許法（昭和24年5月31日法律第147号）附則第2項に定める免許状を有する教科（以下「免許教科」という。）以外の教科担任許可については、教育職員免許に関する規則（昭和43年10月11日奈良県教育委員会規則第9号）第13条に定める外、この要項に定めるところによる。

免許外教科の担任は、特定の教科の教授を担当すべき教員がいない場合、又は不足している場合において、担任すべき教員を採用することができないと認められる場合に限り許可する特例措置である。

(許可申請の基準)

第2条 教科担任に当たっては、教科指導力を選任の基本とし、次の事項に留意する。

(1) 免許外教科の担任を多人数に分散しないこと。

原則として、許可を受けようとする一の教科について、週担任時間数3時間以下をもって、複数の教員が申請することはさけること。

(2) 当該学校教員の授業時間数を調整、平均化する等の目的をもたないこと。

(学力向上等の理由により担当学級を分割した結果、申請する必要が生じる場合も含む。)

2 免許外教科の担任に当たっては、教職経験5年以上の者を充てる等、当該学校において教職経験の豊かな最適任者に担任させること。

3 免許外教科の週当たりの担任時間数が免許教科の週当たりの担任時間数を下回る場合にのみ申請することができるものとし、それを超える場合は臨時免許状の授与申請を必要とする。ただし、特別支援学校並びに特別支援学級担任で特別の事情がある場合はこの限りでない。

4 免許外教科の担任許可は、当該教科の免許状を有しない「教諭」にのみ許可されるものである。従って講師は許可することができず、やむを得ず担任させる場合は臨時免許状の申請をすること。ただし、臨時免許状は、教育水準の維持等の観点から一人のものについては一の教科のみの授与とする。

5 免許外教科の担任は、1年以内の期間に限り許可するものである。許可申請は年度ごとに行う。同一人が複数年繰り返し申請する場合は、相当の理由を必要とする。

6 次の場合は許可申請の必要がない。

(1) 特別な事情により、授業担任以外に補助的（例 生徒指導上）に入った際の補助者の場合

(2) 他教科の科目と類似した内容を持つ科目を担当する場合、その科目に相当する免許状を

有し、大学等で当該科目を専攻している場合

- (3) 中学校の特別支援学級又は特別支援学校の中学部若しくは高等部において、教科を統合するなど特別の教育課程を編成し教育をする場合、又は文部科学大臣の検定を受けた当該学年の教科用図書を使用せずに、他の適切な教科用図書を使用している場合

(申請書類)

第3条 免許外教科の担任許可を申請するときは、教育職員免許に関する規則に定める書類（第14号様式。以下「免許外教科担任許可申請書」という。）及び市町村（組合）立中学校においては市町村教育委員会の内申書と当該学校の全教員の週時程表を提出しなければならない。

2 免許外教科担任許可申請書の作成については、次の事項に留意する。

- (1) 「免許状を有する者の延数」には複数免許状保有者を内数で（ ）書きすること。  
(2) 「担任する理由」欄には、「免許状所有者が担当できない理由」及び「申請教科担当者の資質能力の具体的判断根拠」について記載することとし、別紙（任意の様式）を添付してもよい。「教科編成上による」、「学校運営上による」等具体的でないものは適正な理由とは認めない。

また、「申請教科担当者の資質能力の具体的判断根拠」は、所有免許との関連性・経歴・経験等について記載すること。

(許可申請書の提出先及び期日)

第4条 各市町村（組合）立中学校においては、各市町村教育委員会を通して、県立・国立・私立学校においては県教育委員会事務局教職員課へ提出する。

- (1) 申請書の提出期日は、年度当初については4月6日までとする。ただし、その日が土曜日又は日曜日にあたるときは、その日後においてその日に最も近い土曜日又は日曜日でない日を提出期日とする。  
(2) 年度途中において許可の必要が生じた時は、必要とする期日の10日前までに申請書類を提出すること。

附則

この要項は、平成15年4月1日から施行する。

附則

この要項は、平成19年4月1日から施行する。

附則

この要項は、平成23年4月1日から施行する。

各市町村教委教育長  
各公立小学校長  
各県立学校長

} 殿

奈良県教育委員会教育長

## 平成 3 1 年度第 1 学期における外国語指導助手の派遣 について（通知）

公立小学校及び県立学校における外国語指導助手（以下「ALT」という。）の派遣について、  
下記事項に留意の上、平成 3 1 年 4 月 1 0 日（水）までに申請願います。

### 記

#### 1 派遣期間

- (1) 平成 3 1 年 4 月 2 4 日（水）から平成 3 1 年 7 月 1 9 日（金）までとする。
- (2) 派遣日は、原則として月曜日から金曜日までとする。

#### 2 派遣申請等の手続き

- (1) 県立学校が、県立教育研究所に配置している ALT の派遣を希望する場合について  
ア 様式 1 により、派遣を希望する県立学校の校長が、県立教育研究所長宛て申請すること。  
イ ALT の派遣日については、調整の上、後日決定し改めて通知する。  
ウ ALT の派遣が決定された場合、校長は、派遣日の 1 週間前までに、次の(ア)から(ウ)の文書を県立教育研究所長宛て提出すること。  
(ア) ティーム・ティーチング指導案（日時、場所、日程、内容及び担当者名を明記したもの）

なお、指導は、当該校教員とのティーム・ティーチングによること。

- (イ) ALT への連絡事項

(ウ) 最寄り駅から学校までの道順

(2) 公立小学校の外国語活動等に関わって、最寄りの県立高等学校に配置されているALTの派遣を希望する場合について

ア 様式2により、派遣を希望する小学校を管轄する市町村教育委員会教育長が、拠点校の高等学校長宛て申請すること。なお、派遣希望日は、拠点校の定期考査期間中や長期休業期間中を原則とする。

イ ALTの派遣日については、文書による申請前に、あらかじめ当該小学校長と当該高等学校長の間で調整しておくこと。

ウ ALTの派遣が決定された場合、当該小学校長は派遣日の1週間前までに、次の(ア)から(ウ)の文書を当該高等学校長宛て提出すること。

(ア) ティーム・ティーチング指導案（日時、場所、日程、内容及び担当者名を明記したもの）

なお、指導はティーム・ティーチングによること。

(イ) ALTへの連絡事項

(ウ) 最寄り駅から学校までの道順

### 3 派遣旅費

(1) 上記2の(1)の派遣に要する費用は、県教育委員会が負担する。

(2) 上記2の(2)の派遣に要する費用は、派遣を希望する小学校又は市町村教育委員会が負担する。

### 4 ALTの職務

(1) 県立学校等における外国語授業等の補助

(2) 公立の小学校における外国語活動等の補助

(3) 外国語教材作成の補助

(4) 外国語担当教員等に対する現職研修の補助

(5) 特別活動や部活動等への協力

(6) 外国語担当指導主事や外国語担当教員等に対する語学に関する情報の提供（言葉の使い方、発音の仕方等）

(7) 外国語スピーチコンテストへの協力

(8) 地域における国際交流活動への協力

(9) その他所属長又は校長が必要と認める職務

5 県立学校等における A L T の配置

上記派遣期間中の、県立学校等における A L T の配置は、次の表のとおりである。

平成 3 1 年度第 1 学期の県立学校等における A L T の配置表

(平成 3 1 年 4 月 1 日以降)

拠点校等
奈良高等学校
西の京高等学校
平城高等学校
登美ヶ丘高等学校
高田高等学校
郡山高等学校
添上高等学校
二階堂高等学校
檀原高等学校
畝傍高等学校
桜井高等学校
五條高等学校
青翔高等学校
生駒高等学校
榛生昇陽高等学校
西和清陵高等学校
法隆寺国際高等学校 (2名)
高取国際高等学校 (2名)
大和広陵高等学校
大淀高等学校
十津川高等学校
教育研究所

(様式1)

○ ○ 第 号  
平成 年 月 日

教 育 研 究 所 長 殿

○○○○学校

校 長 氏 名

印

平成31年度第1学期における外国語指導助手の派遣について（申請）

このことについて、下記のとおり外国語指導助手の派遣をお願いします。

記

希望年月日	指導学年	授業等担当者氏名

(様式2)

〇 〇 第 号  
平成 年 月 日

県立〇〇高等学校長 殿

〇〇教育委員会

教育長 氏 名

印

平成31年度第1学期における外国語指導助手の派遣について（申請）

このことについて、下記のとおり外国語指導助手の派遣をお願いします。

記

小学校名	希望年月日	指導学年	授業等担当者氏名

各市町村教委教育長 }  
各公立学校（園）長 } 殿

奈良県教育委員会教育長

## 平成 3 1 年度奈良県教育委員会指定研究員の募集について（通知）

このことについて、下記により募集しますので、関係教職員へ周知するとともに、応募についてよろしくお願ひします。

### 記

#### 1 趣 旨

本県教育の向上に役立てるため、奈良県教育委員会指定研究員（以下「研究員」という。）を指定し、教育に関する実践的な研究を行う。

#### 2 対象者

- (1) 県内の公立の幼稚園等、小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の教職員で、所属長の推薦を得た者
- (2) 平成 3 1 年度奈良県教育委員会「中堅教諭等資質向上研修」の自己啓発研修 C コース（教科等課題研修）の受講希望者

#### 3 期 間

指定の日から 2 0 2 0（平成 3 2）年 3 月 3 1 日まで

#### 4 研究分野及び募集人数

研究分野は教科等教育、幼児教育、特別支援教育、学級経営、学校運営、学校事務等の教育研究全般とし、募集人数は計 1 0 名程度とする。

#### 5 研究の進め方等

- (1) 研究員は、研究計画に基づき、県立教育研究所の指導主事等の指導・助言を受けながら、所属校（園）の協力を得て個人研究を行う。
- (2) 研究員は、原則として研究期間中に 1 0 回、県立教育研究所又は研究員の所属校（園）で研究協議等を行う。

(3) 研究成果の報告（以下「研究報告」という。）は論文形式とし、様式等の詳細については別途定めたものを用いる。

(4) 研究員は、研究期間終了後、県立教育研究所で実施する教育セミナー、研修講座等で研究報告を行う。また、研究実践を広く伝えるため、県立教育研究所のWebサイトに掲載する。

## 6 研究報告

(1) 研究報告は、奈良県教育委員会指定研究員研究集録として保存する。

(2) 奈良県立教育研究所研究紀要に研究報告の掲載を希望する場合は、奈良県立教育研究所研究紀要編集委員会の審査を受けるものとする。

## 7 旅 費

本事業の実施に伴う旅費は、県立教育研究所で負担する。

## 8 応募手続及び書類提出先

(1) 応募に必要な書類

ア 申込書（第1号様式）

イ 研究計画（第2号様式）

ウ 所属が市町村立学校（園）の場合は校（園）長の推薦書（第3号様式）、県立学校の場合は校長の推薦書（第4号様式）

(2) 提出先

県立教育研究所 研究開発部

〒636-0343 磯城郡田原本町秦庄2-2-1

(3) 応募期日等

平成31年4月18日（木）までに、(1)のアからウの書類を提出すること。ただし、所属が市町村立学校（園）の場合は、当該市町村教育委員会を通じて提出すること。

## 9 研究員の指定と通知

研究員は応募書類の内容を基に指定するものとし、結果は所属校（園）に通知する。なお、所属が市町村立学校（園）の場合は、市町村教育委員会にも通知する。

## 10 その他

(1) 平成31年度奈良県教育委員会指定研究員 第1回研究会

日時 2019（平成31）年5月17日（金） 15:00～17:00

場所 県立教育研究所 磯城郡田原本町秦庄2-2-1

(2) 中堅教諭等資質向上研修については、別途要項に基づき実施する。

年 月 日

県立教育研究所長 殿

学校(園)名

職 氏名

印

平成31年度奈良県教育委員会指定研究員申込書

平成31年度奈良県教育委員会指定研究員を下記のとおり希望しますので、別紙書類を添えて申し込みます。

記

研究分野 (○で囲む)	教科等教育 学級経営 その他( )	幼児教育 学校運営	特別支援教育 学校事務
研究主題			
希望の動機・理由			
これまでの研究活動や実績など			

研 究 計 画

研 究 目 的	
研 究 仮 説	
研 究 方 法	
年 間 計 画 (研究の概要)	1学期 (5月～8月)
	----- 2学期 (9月～12月)
	----- 3学期 (1月～3月)

第 号  
年 月 日

県立教育研究所長 殿

〇〇立〇〇〇〇学校(園)長 印

平成31年度奈良県教育委員会指定研究員推薦書

平成31年度奈良県教育委員会指定研究員として下記の者を推薦します。

記

応募者職氏名	
研究主題	
推薦理由  ※研究活動や研究発表など、具体的な実績がある場合は、必ず記入してください	

第 号  
年 月 日

上記のとおり推薦がありましたので申請します。

〇〇〇〇教育委員会教育長 印

第 号  
年 月 日

教育研究所長 殿

〇〇〇〇学校長 印

平成31年度奈良県教育委員会指定研究員推薦書

平成31年度奈良県教育委員会指定研究員として下記の者を推薦します。

記

応募者職氏名	
研究主題	
推薦理由  ※研究活動や研究発表など、具体的な実績がある場合は、必ず記入してください	